

# **平成 21 年経済センサス—基礎調査の結果**

**(平成 21 年 7 月 1 日現在)**



# I 調査のあらまし

経済センサスは、我が国の全ての事業所及び企業を対象に経済活動の実態を明らかにする調査であり、「経済の国勢調査」といえるものである。

## 1 調査の目的

平成21年経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的として実施した。

## 2 調査の沿革

近年の経済構造の変化等に対応するため、政府全体として取りまとめられた「経済財政運営と構造改革に関する基本方針(いわゆる「骨太の方針」)2005」(平成17年6月閣議決定)において経済センサスの実施が提言された。

これを受け、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に規定する基幹統計である経済構造統計を作成するための調査として平成21年に第1回目を実施した。

## 3 調査日

平成21年7月1日

## 4 調査の対象

調査日現在、国内に所在する全ての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類(平成21年総務省告示第175号)の「大分類A－農業、林業」

及び「大分類B－漁業」に属する個人経営の事業所

- (2) 日本標準産業分類の「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「中分類79－その他の生活関連サービス業(小分類792家事サービス業に限る。)」及び「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類96－外国公務」に属する事業所
- (3) また、次の事業所は、調査技術上の観点から対象外とした。  
ア 家事労働の傍ら、特に設備を持たないで賃仕事をしている個人宅
- (4) なお、次の事業所は、経済センサスでいう事業所に含めていない。  
ア 収入を得て働く従業者がいないもの  
イ 休業中で、かつ従業者がいないもの  
ウ 季節的に営業する事業所で、調査日に従業者がいないもの

## 5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。なお、事業所としての取扱いに関し、次に掲げるものについては、特例を設けた。

### (1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。

また、自営の大工、左官、塗装工事・屋

根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

#### (2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。

鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。

ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

#### (3) 学校

小学校、中学校などが併設されている場合は、それを1事業所とした。

したがって、同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。

ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

#### (4) 国及び地方公共団体の機関

国及び地方公共団体の機関については、法令により独立の機関として設置されている機関を1経営主体とみなし、それぞれの場所ごとに1事業所とした。

ただし、一般行政事務又は立法事務を行っている機関の中に、それ以外の現業的業務を行っている「係」などの組織がある場合は、それらの組織をまとめて別の事業所とした。

### 6 調査の方法

調査は「甲調査」と「乙調査」の2種類からなり、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と総務省、都道府県、市町村による調査に分けて行つ

た。

#### (1) 甲調査

民営事業所を対象とする全数調査

ア 調査員による調査（訪問により調査票を配布・収集）

・総務大臣—都道府県知事—市町村長—統計調査員（指導員）—統計調査員—調査事業所

イ 市町村による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣—都道府県知事—市町村長—調査事業所

ウ 都道府県による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣—都道府県知事—調査事業所

エ 総務省による調査（インターネット又は郵送により調査票を送付・回収）

・総務大臣—調査事業所

\* 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本所等においては、当該本所等の事業主が当該支所等の分も一括して報告

#### (2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所を対象とする全数調査

ア 国の調査事業所

・総務大臣—各府省等の長—調査事業所

イ 都道府県の調査事業所

・総務大臣—都道府県知事—調査事業所

ウ 市町村の調査事業所

・総務大臣—都道府県知事—市町村長—調査事業所

### 7 調査事項

#### (1) 甲調査

##### 【事業所に関する事項】

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 開設時期

オ 従業者数

カ 事業の種類

キ 業態

【企業に関する事項】

ア 経営組織

イ 資本金等の額

ウ 外国資本比率

エ 決算月

オ 持株会社か否か

カ 親会社の有無

キ 親会社の名称

ク 親会社の所在地及び電話番号

ケ 子会社の有無及び子会社の数

コ 法人全体の常用雇用者数

サ 法人全体の主な事業の種類

シ 国内及び海外の支所等の有無及び支所等の数

ス 本所の名称

セ 本所の所在地及び電話番号

(2) 乙調査

ア 名称

イ 電話番号

ウ 所在地

エ 職員数

オ 事業の種類

カ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

## 8 用語の解説

### 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

① 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。

② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

#### 事業内容等が不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

### 派遣従業者のみの事業所

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。

### 3 経営組織

#### 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体(地方公共団体の組合、財産区など)の事業所をいう。

#### 民 営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

#### 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

#### 法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。

#### 会 社

株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法(平成17年法律第86号)の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社といふ。

#### 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、会社以外の法人をいう。

例えば、独立行政法人、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合(法人格を持つもの)、農(漁)業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

#### 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合(法人格を持たないもの)の事業所などが含まれる。

### 4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類(原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの)により分類した。原則として、日本標準産業分類による。

### 5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

### 9 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

平成21年経済センサス基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設した調査で、事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と調査の対象は同様であるが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全

て増加・減少を示すものではないので、その点を十分に留意すること。

- (1) 商業・法人登記等の行政記録の活用
- (2) 会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入 等

## II 結果の概要

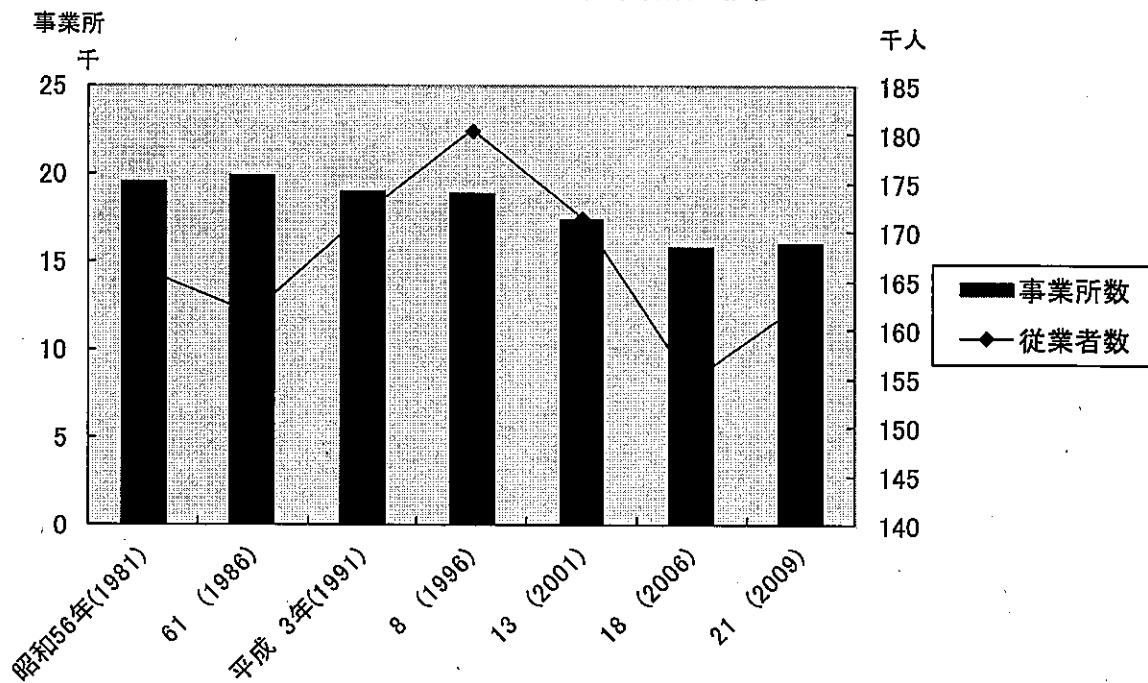
### 1 事業所数及び従業者数

～ 総事業所数 16,681 事業所、総従業者数 162,820 人 ～

平成 21 年の日本経済は、前年のリーマンショック後に急速な景気悪化に陥ったが、アジアへの輸出拡大とこれまでの経済対策にけん引され、景気に持ち直しの動きがみられるようになった。一方、北海道全体では、一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いている。また、市内の経済状況は、個人消費に一部政策効果がみられるものの、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、雇用は引き続き厳しい環境が続いている。

さて、平成 21 年 7 月 1 日現在の旭川市の総事業所数は 16,681 事業所となっている。このうち、事業所内容等が不詳の事業所を除いた事業所数は 16,024 事業所、従業者数は 162,820 人（男女別の不詳を含む）、1 事業所当たり従業者数は 10.2 人となっている。（表 1）また、市域面積 1km<sup>2</sup>当たり事業所数は 21.4 事業所、市域面積 1km<sup>2</sup>当たり事業所数は 217.8 人となっている。（表 2）

図1 事業所数及び従業者数の推移



平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。

平成21年経済センサス・基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありませんのでご留意ください。

表1 事業所数及び従業者数の推移

単位:事業所・人・%

区分	事業所			従業者			1事業所あたり 従業者数
	事業所数	対前回 差数	対前回 差率	従業者数	対前回 差数	対前回 差率	
昭和56年(1981) 7月1日現在	19,533	1,329	7.3	166,249	9,914	6.3	8.5
61 (1986) 7月1日現在	19,827	294	1.5	161,741	▲ 4,508	▲ 2.7	8.2
平成3年(1991) 7月1日現在	18,976	▲ 851	▲ 4.3	171,690	9,949	6.2	9.0
8 (1996) 10月1日現在	18,906	▲ 70	▲ 0.4	180,412	8,722	5.1	9.5
13 (2001) 10月1日現在	17,431	▲ 1,475	▲ 7.8	171,461	▲ 8,951	▲ 5.0	9.8
18 (2006) 10月1日現在	15,774	▲ 1,657	▲ 9.5	154,677	▲ 16,784	▲ 9.8	9.8
21 (2009) 7月1日現在	16,024	250	1.6	162,820	8,143	5.3	10.2

(注)以降では、表中の調査基準月日を省略して掲載する。

表2 道内主要都市事業所概況

単位:事業所・人

都市名	事業所数			従業者数			市域面積1km <sup>2</sup> 当たり	
	平成18年	平成21年	前回差数	平成18年	平成21年	前回差数	事業所数	従業者数
全道	251,883	258,041	6,158	2,414,969	2,535,263	120,294	3.3	32.3
札幌市	74,191	80,313	6,122	840,151	927,971	87,820	71.6	827.7
旭川市	15,774	16,024	250	154,677	162,820	8,143	21.4	217.8
函館市	15,162	15,184	22	131,904	131,692	▲ 212	22.4	194.3
釧路市	9,732	9,602	▲ 130	84,024	86,190	2,166	7.0	63.2
帯広市	9,022	9,321	299	82,552	88,078	5,526	15.1	142.3
苫小牧市	8,492	8,172	▲ 320	86,052	86,934	882	14.6	154.8
小樽市	6,789	6,765	▲ 24	59,903	60,321	418	27.8	247.9
北見市	6,107	6,178	71	55,850	57,614	1,764	4.3	40.4
室蘭市	5,248	5,017	▲ 231	50,809	51,376	567	62.2	637.0
江別市	3,330	3,697	367	32,190	35,730	3,540	19.7	190.5
岩見沢市	3,555	3,654	99	34,269	34,965	696	7.6	72.7
千歳市	3,105	3,394	289	47,487	49,483	1,996	5.7	83.2
石狩市	2,082	2,427	345	25,525	28,109	2,584	3.4	38.9
稚内市	2,350	2,302	▲ 48	20,508	19,663	▲ 845	3.0	25.8
滝川市	2,198	2,156	▲ 42	18,748	18,899	151	18.6	163.2
網走市	2,214	2,076	▲ 138	19,959	19,797	▲ 162	4.4	42.0
恵庭市	1,919	2,047	128	24,756	28,323	3,567	6.9	96.1
北斗市	1,686	1,857	171	16,430	17,102	672	4.7	43.0
登別市	1,918	1,880	▲ 38	16,513	16,706	193	8.9	78.8
根室市	1,682	1,748	66	13,547	14,726	1,179	4.2	35.7

平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。

平成21年経済センサス・基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数・差率がすべて増加・減少を示すものではありませんのでご留意ください。

## (1) 地区別事業所数及び従業者数

地区別事業所数及び従業者数については表3のとおりである。

### ア 事業所数

事業所が最も多い東地区で2,418事業所(15.1%)を占め、次いで中央地区2,207事業所(13.8%)、永山地区1,951事業所(12.2%)の順となっている。

本市の中心部である中央・西・大成の3地区は3,742事業所で全体の23.4%を占める。「経済センサス」と平成18年まで実施の「事業所・企業統計調査」では調査の方法が異なるため、単純な比較はできないが、中心部の事業所数は依然として減少傾向にある。

### イ 従業者数

従業者数が最も多い中央地区で26,235人(16.1%)、次いで永山地区24,265人(14.9%)、東地区20,983人(12.9%)の順となっている。

表3 地区別事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

区分	事業所数				従業者数			
	平成21年	構成比	平成18年	前回差率	平成21年	構成比	平成18年	前回差率
総 数	16,024	100.0	15,774	1.6	162,820	100.0	154,677	5.3
西	745	4.6	768	▲ 3.0	7,345	4.5	7,931	▲ 7.4
中 央	2,207	13.8	2,298	▲ 4.0	26,235	16.1	24,352	7.7
大 成	790	4.9	831	▲ 4.9	7,164	4.4	7,902	▲ 9.3
東	2,418	15.1	2,347	3.0	20,983	12.9	19,831	5.8
新 旭 川	715	4.5	684	4.5	7,635	4.7	7,273	5.0
北 星	1,336	8.3	1,372	▲ 2.6	12,214	7.5	11,284	8.2
春 光	1,026	6.4	1,030	▲ 0.4	11,838	7.3	11,184	5.8
神 居	1,129	7.0	1,120	0.8	9,409	5.8	9,357	0.6
江 丹 別	36	0.2	33	9.1	190	0.1	182	4.4
永 山	1,951	12.2	1,823	7.0	24,265	14.9	22,740	6.7
東 旭 川	1,696	10.6	1,593	6.5	15,661	9.6	14,388	8.8
神 樂	960	6.0	897	7.0	9,471	5.8	8,198	15.5
西 神 樂	115	0.7	119	▲ 3.4	1,072	0.7	1,099	▲ 2.5
東 鷹 栖	900	5.6	859	4.8	9,338	5.7	8,956	4.3

平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。

平成21年経済センサス-基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数・差率がすべて増加・減少を示すものではありませんのでご留意ください。

図2 地地区別事業所数

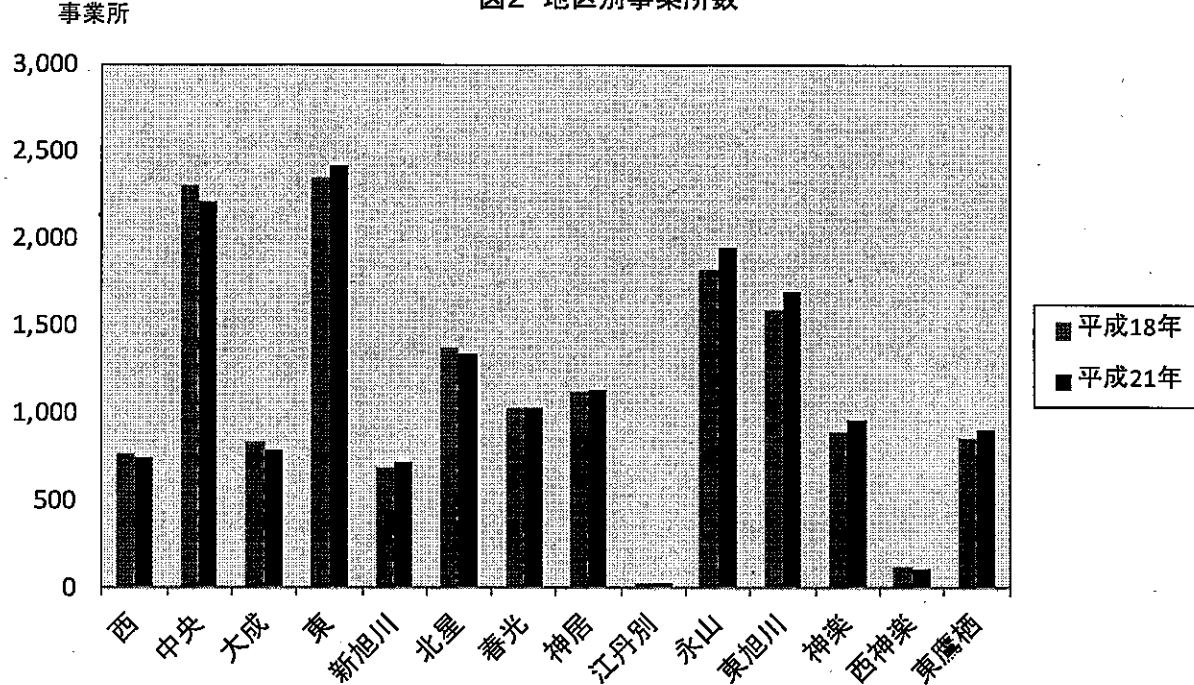
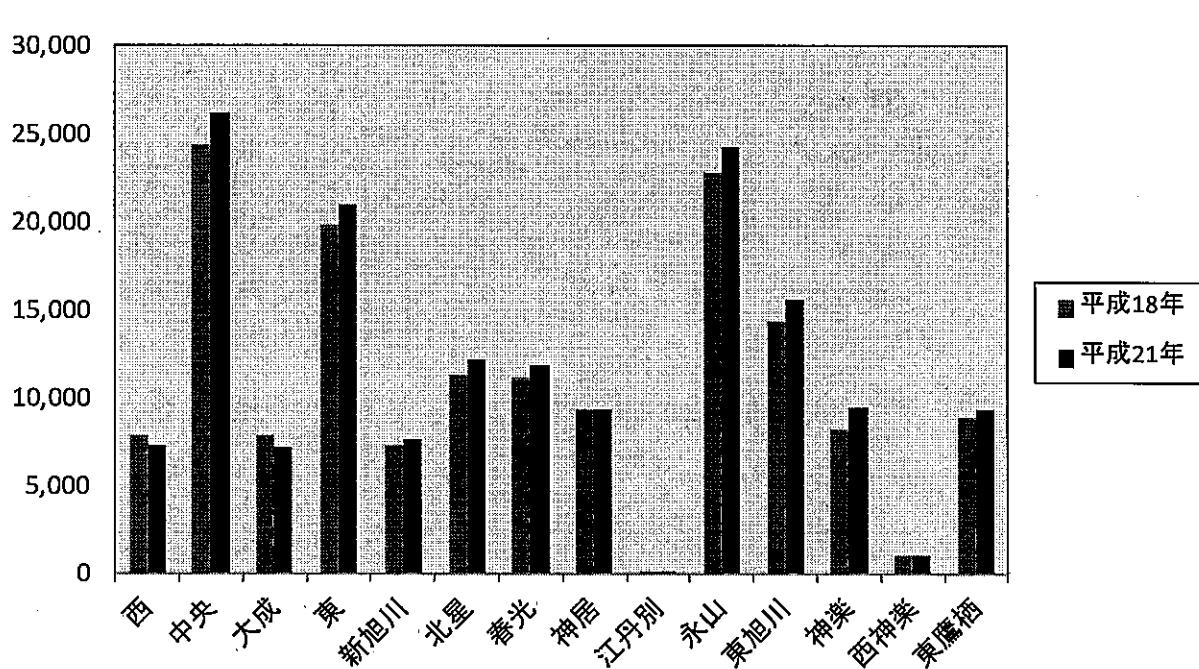


図3 地地区別従業者数



平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。

平成21年経済センサス-基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではありませんのでご留意ください。

## (2) 産業(3区分)別事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数による産業(3区分)別構成比は表4・表5のとおりである。

### ア 事業所数

産業3区分構成比は、第1次産業が0.5%，第2次産業が14.9%，第3次産業が84.7%となっている。

「経済センサス」と平成18年まで実施の「事業所・企業統計調査」では調査の方法が異なるため、単純な比較はできないが、第1次産業が0.2ポイント、第2次産業が0.3ポイントそれぞれ増加し、第3次産業が0.4ポイントの減少となった。

表4 産業(3区分)別事業所構成比

単位:%

区分	昭和56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	18 (2006)	21 (2009)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5
第2次産業	14.2	13.8	14.8	15.9	15.7	14.6	14.9
第3次産業	85.4	86.0	85.0	83.8	84.0	85.1	84.7

### イ 従業者数

従業者数の3区分構成比は、第1次産業が0.5%，第2次産業が15.1%，第3次産業が84.4%を占めており、従業者の8割以上が第3次産業に従事している結果となった。

表5 産業(3区分)別従業者構成比

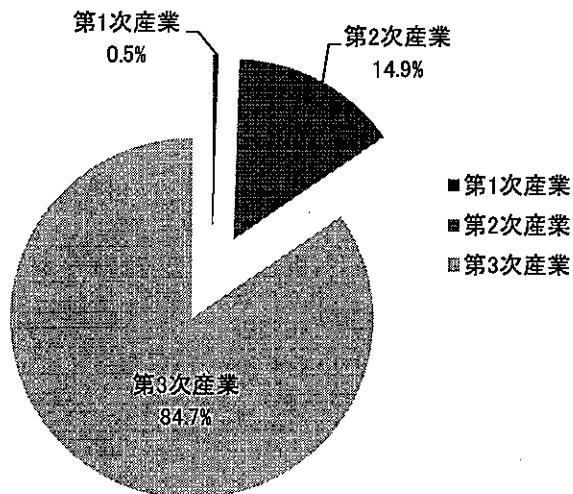
単位:%

区分	昭和56 (1981)	61 (1986)	平成3年 (1991)	8 (1996)	13 (2001)	18 (2006)	21 (2009)
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5
第2次産業	26.3	23.3	22.8	23.5	20.6	17.1	15.1
第3次産業	72.8	76.1	76.7	76.0	79.0	82.6	84.4

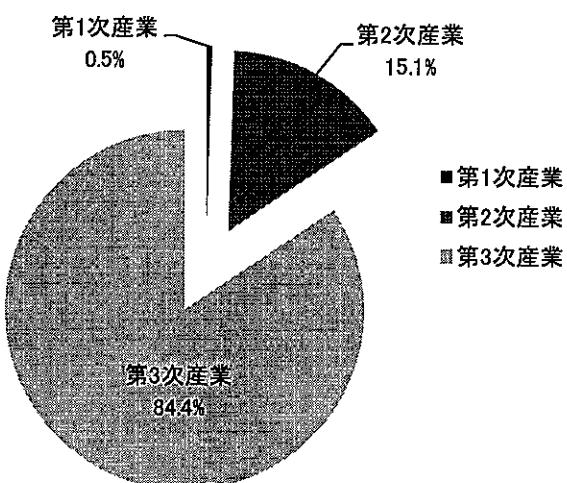
平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。

平成21年経済センサス-基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差率がすべて増加・減少を示すものではありませんのでご留意ください。

表4 産業(3区分)別事業所構成比



産業(3区分)別従業者構成比



### (3) 産業（大分類）別事業所数及び従業者数

産業（大分類）別事業所数及び従業者数は表6のとおりである。

本市の事業所数の割合は、「I 卸売業, 小売業」の割合が最も高く 25.5%を占め、「M 宿泊業, 飲食サービス業」が 14.4%, 「D 建設業」が 9.8%と続いている。

また、北海道と比べると、「P 医療, 福祉」で 1.3 ポイント、「I 卸売業, 小売業」で 1.0 ポイントほど割合が高く、「A 農業・林業」及び「R サービス業(他に分類されないもの)」で 1.0 ポイントほど割合が低い。

次に、従業者数の割合は、「I 卸売業, 小売業」の割合が最も高く 22.0%を占め、「P 医療, 福祉」が 14.7%, 「M 宿泊業, 飲食サービス業」が 8.9%と続いている。

また、北海道と比べると、「P 医療, 福祉」で 3.0 ポイント、「I 卸売業, 小売業」で 1.4 ポイントほど割合が高く、「E 製造業」で 1.2 ポイント、「A 農業・林業」で 1.1 ポイントほど割合が低い。

表6 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

単位:事業所・人・%

区分	旭川市				北海道			
	事業所数		従業者数		事業所数		従業者数	
	平成21年	構成比	平成21年	構成比	平成21年	構成比	平成21年	構成比
A～S 総 数	16,024	100.0	162,820	100.0	258,041	100.0	2,535,263	100.0
A～B 第 1 次 产 业	73	0.5	849	0.5	4,528	1.8	47,803	1.9
A 農 業 , 林 業	73	0.5	849	0.5	3,900	1.5	40,497	1.6
B 漁 業	-	-	-	-	628	0.2	7,306	0.3
C～E 第 2 次 产 业	2,382	14.9	24,612	15.1	37,587	14.6	425,490	16.8
C 鉱業,採石業,砂利採取業	5	0.0	61	0.0	271	0.1	2,972	0.1
D 建 設 業	1,575	9.8	13,518	8.3	25,443	9.9	218,498	8.6
E 製 造 業	802	5.0	11,033	6.8	11,873	4.6	204,020	8.0
F～S 第 3 次 产 业	13,569	84.7	137,359	84.4	215,926	83.7	2,061,970	81.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.1	815	0.5	618	0.2	14,106	0.6
G 情 報 通 信 業	152	0.9	1,777	1.1	2,807	1.1	42,869	1.7
H 運 輸 業 , 郵 便 業	419	2.6	10,329	6.3	7,393	2.9	162,504	6.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	4,094	25.5	35,849	22.0	63,287	24.5	522,403	20.6
J 金 融 業 , 保 險 業	346	2.2	3,928	2.4	4,800	1.9	58,188	2.3
K 不 動 产 業 , 物 品 賃 貸 業	1,342	8.4	3,648	2.2	19,531	7.6	60,788	2.4
L 学術研究・専門・技術サービス業	551	3.4	3,890	2.4	9,230	3.6	66,066	2.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,310	14.4	14,423	8.9	37,341	14.5	237,652	9.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,522	9.5	7,550	4.6	22,777	8.8	121,612	4.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	464	2.9	8,231	5.1	8,872	3.4	123,341	4.9
P 医 療 , 福 祉	1,244	7.8	23,899	14.7	16,721	6.5	296,682	11.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	106	0.7	1,102	0.7	2,064	0.8	27,060	1.1
R サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	928	5.8	14,186	8.7	17,640	6.8	209,629	8.3
S 公 務 (他に分類されないものを除く)	76	0.5	7,732	4.7	2,845	1.1	119,070	4.7

## (4) 産業(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数

産業(大分類)別従業者規模別事業所数及び従業者数は表7・表8のとおりである。

従業者規模別に事業所数の分布をみると、1～4人規模が9,310事業所、5～9人規模が3,198事業所、10～19人規模が1,870事業所と、規模が大きくなるごとに事業所数が減少していく。

一方、従業者数の分布では、10～19人規模が25,330人、5～9人規模が20,954人、50～99人規模が20,208人と、突出して多い規模はなく分散している。

表7 産業(大分類)別従業者規模別事業所数

単位:事業所

平成21年7月1日現在

産業大分類		総 数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
A~S	総 数	16,024	9,310	3,198	1,870	652	494	295	112	29	29	35
A~B	第1次産業	73	25	18	12	8	8	1	-	-	-	1
A	農業、林業	73	25	18	12	8	8	1	-	-	-	1
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C~E	第2次産業	2,382	1,092	617	387	129	94	47	10	2	3	1
C	鉱業、採石業、砂利採取業	5	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-
D	建設業	1,575	737	426	260	83	43	22	3	-	-	1
E	製造業	802	355	188	126	45	51	25	7	2	3	-
F~S	第3次産業	13,569	8,193	2,563	1,471	515	392	247	102	27	26	33
F	電気・ガス・熱供給・水道業	15	-	1	4	3	1	1	4	-	-	1
G	情報通信業	152	71	53	12	3	5	5	3	-	-	-
H	運輸業、郵便業	419	179	62	62	27	31	30	16	4	4	4
I	卸売業、小売業	4,094	2,288	896	531	168	104	65	26	4	1	11
J	金融業、保険業	346	142	98	50	22	23	11	-	-	-	-
K	不動産業、物品賃貸業	1,342	1,184	114	33	2	4	3	1	-	-	1
L	学術研究、専門・技術サービス業	551	343	120	53	13	15	3	2	-	1	1
M	宿泊業、飲食サービス業	2,310	1,493	454	231	74	36	14	4	1	1	2
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,522	1,204	156	85	28	33	15	1	-	-	-
O	教育、学習支援業	464	234	59	61	26	55	20	6	1	1	1
P	医療、福祉	1,244	484	324	201	109	50	41	19	7	9	-
Q	複合サービス事業	106	34	52	12	1	-	4	2	-	-	1
R	サービス業(他に分類されないもの)	928	519	167	118	34	27	23	16	7	6	11
S	公務(他に分類されないものを除く)	76	18	7	18	5	8	12	2	3	3	-

表8 産業(大分類)別従業者規模別従業者数

単位:人

平成21年7月1日現在

産業大分類		総 数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上
A~S	総 数	162,820	19,893	20,954	25,330	15,326	18,794	20,208	15,245	7,015	20,055
A~B	第1次産業	849	52	111	144	186	302	54	-	-	-
A	農業、林業	849	52	111	144	186	302	54	-	-	-
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C~E	第2次産業	24,612	2,551	4,032	5,299	3,060	3,452	3,187	1,346	507	1,178
C	鉱業、採石業、砂利採取業	61	-	19	18	24	-	-	-	-	-
D	建設業	13,518	1,683	2,789	3,588	1,994	1,565	1,481	418	-	-
E	製造業	11,033	868	1,224	1,693	1,042	1,887	1,706	928	507	1,178
F~S	第3次産業	137,359	17,290	16,811	19,887	12,080	15,040	16,967	13,899	6,508	18,877
F	電気・ガス・熱供給・水道業	815	-	5	52	68	49	53	588	-	-
G	情報通信業	1,777	153	358	157	68	188	406	447	-	-
H	運輸業、郵便業	10,329	285	424	894	649	1,221	2,093	2,174	1,031	1,558
I	卸売業、小売業	35,849	5,483	5,830	7,093	3,950	4,031	4,496	3,511	911	544
J	金融業、保険業	3,928	336	682	690	538	913	769	-	-	-
K	不動産業、物品賃貸業	3,648	1,951	703	455	43	143	174	179	-	-
L	学術研究、専門・技術サービス業	3,890	791	784	705	300	578	196	229	-	307
M	宿泊業、飲食サービス業	14,423	3,251	2,946	3,072	1,721	1,357	886	592	245	353
N	生活関連サービス業、娯楽業	7,550	2,306	997	1,162	661	1,261	1,014	149	-	-
O	教育、学習支援業	8,231	417	397	799	627	2,069	1,280	813	230	1,599
P	医療、福祉	23,899	1,058	2,240	2,806	2,529	1,878	2,904	2,616	1,782	6,086
Q	複合サービス事業	1,102	97	330	143	28	-	273	231	-	-
R	サービス業(他に分類されないもの)	14,186	1,125	1,065	1,607	778	1,048	1,514	2,136	1,600	3,313
S	公務(他に分類されないものを除く)	7,732	37	50	252	120	304	909	234	709	5,117



### III 統 計 資 料

第1表 産業(大分類), 地区(14)

単位:事業所・人

産業分類		総数	西	中央	大成	東	新旭川
総 数	事業所数	16,024	745	2,207	790	2,418	715
	就業者数	162,820	7,345	26,235	7,164	20,983	7,635
A 農業, 林業	事業所数	73	2	-	2	3	2
	就業者数	849	28	-	60	10	11
B 漁業	事業所数	-	-	-	-	-	-
	就業者数	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	事業所数	5	-	-	-	1	-
	就業者数	61	-	-	-	24	-
D 建設業	事業所数	1,575	53	43	40	204	87
	就業者数	13,518	884	388	492	1,966	956
E 製造業	事業所数	802	25	21	24	148	74
	就業者数	11,033	195	205	191	2,135	793
F 電気・ガス・熱供給・水道業	事業所数	15	2	1	3	3	-
	就業者数	815	11	156	311	202	-
G 情報通信業	事業所数	152	5	54	15	24	4
	就業者数	1,777	55	841	99	289	16
H 運輸業, 郵便業	事業所数	419	6	18	4	25	25
	就業者数	10,329	91	842	229	224	1,060
I 卸売業, 小売業	事業所数	4,094	187	512	266	617	185
	就業者数	35,849	1,321	3,473	2,146	4,650	1,610
J 金融業, 保険業	事業所数	346	15	125	20	36	12
	就業者数	3,928	86	2,416	182	292	47
K 不動産業, 物品貸業	事業所数	1,342	112	173	55	276	79
	就業者数	3,648	450	855	169	572	168
L 学術研究, 専門・技術サービス業	事業所数	551	22	66	52	81	27
	就業者数	3,890	121	334	369	973	285
M 宿泊業, 飲食サービス業	事業所数	2,310	129	736	93	333	58
	就業者数	14,423	527	5,359	371	2,036	330
N 生活関連サービス業, 娯楽業	事業所数	1,522	56	167	60	274	51
	就業者数	7,550	172	1,179	374	1,260	285
O 教育, 学習支援業	事業所数	464	13	45	26	57	12
	就業者数	8,231	226	375	258	560	191
P 医療, 福祉	事業所数	1,244	65	89	73	191	37
	就業者数	23,899	2,636	1,948	1,200	3,868	1,112
Q 複合サービス事業	事業所数	106	3	8	5	13	4
	就業者数	1,102	11	158	21	145	14
R サービス業(他に分類されないもの)	事業所数	928	49	136	52	118	56
	就業者数	14,186	529	5,891	692	934	663
S 公務(他に分類されないものを除く)	事業所数	76	1	13	-	14	2
	就業者数	7,732	2	1,815	-	843	94

## 区分別事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在

北星	春光	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	西神楽	東鷹栖
1,336	1,026	1,129	36	1,951	1,696	960	115	900
12,214	11,838	9,409	190	24,265	15,661	9,471	1,072	9,338
4	1	3	6	10	16	13	8	3
38	6	19	22	192	205	131	106	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	1	-	-	2
-	-	-	-	6	8	-	-	23
123	113	160	1	201	280	104	12	154
1,185	887	1,224	2	1,622	2,037	645	102	1,128
42	19	38	2	177	123	42	21	46
425	105	641	6	3,116	2,052	373	321	475
-	-	3	-	2	-	-	-	1
-	-	94	-	17	-	-	-	24
4	6	12	-	9	11	5	-	3
21	61	217	-	85	45	34	-	14
29	26	28	-	119	64	27	1	47
653	311	195	-	3,864	1,553	539	9	759
375	224	266	3	609	391	211	17	231
3,654	2,132	2,445	7	7,318	2,926	1,741	92	2,334
20	25	15	-	25	23	22	1	7
134	204	58	-	230	160	84	3	32
138	70	99	-	116	93	85	2	44
260	125	212	-	354	191	149	13	130
55	40	33	-	50	55	43	4	23
272	165	198	-	435	311	220	130	77
172	149	115	2	187	141	119	5	71
1,148	768	803	5	1,212	817	624	18	405
155	140	110	-	148	172	99	11	79
974	397	591	-	1,035	616	353	38	276
33	49	45	7	38	56	49	7	27
759	1,223	448	30	803	715	2,277	57	309
103	112	123	3	122	144	88	4	90
1,765	1,446	1,317	13	1,994	2,455	1,915	19	2,211
8	6	8	2	11	16	10	5	7
54	44	49	10	77	258	55	64	142
66	38	67	8	120	103	41	13	61
531	221	869	90	1,310	1,225	308	90	833
9	8	4	2	6	7	2	4	4
341	3,743	29	5	595	87	23	10	145

第2表 産業(中分類), 従業者規模(9区)

単位:事業所・人

産業分類	総数		1~4人		5~9人		10~19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	16,024	162,820	9,310	19,893	3,198	20,954	1,870	25,330
A 農業、林業	73	849	25	52	18	111	12	144
01 農業	55	634	17	37	16	99	10	124
02 林業	18	215	8	15	2	12	2	20
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
03 漁業(水産養殖業を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
04 水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	5	61	-	-	3	19	1	18
05 鉱業、採石業、砂利採取業	5	61	-	-	3	19	1	18
D 建設業	1,575	13,518	737	1,683	426	2,789	260	3,588
06 総合工事業	573	6,373	211	482	167	1,107	111	1,512
07 職別工事業(設備工事業を除く)	549	3,748	293	681	138	887	79	1,052
08 設備工事業	453	3,397	233	520	121	795	70	1,024
E 製造業	802	11,033	355	868	188	1,224	126	1,693
09 食料品製造業	125	3,175	27	74	27	180	27	372
10 飲料・たばこ・銅料製造業	13	327	3	9	4	22	2	23
11 繊維工業	44	968	23	55	7	46	4	52
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	59	654	23	54	13	93	15	207
13 家具・装備品製造業	104	1,029	62	151	17	104	14	199
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	427	1	2	2	13	3	48
15 印刷・同関連業	84	812	44	109	17	113	13	176
16 化学工業	9	108	3	8	4	29	1	10
17 石油製品・石炭製品製造業	4	18	1	1	3	17	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12	173	2	6	4	21	3	48
19 ゴム製品製造業	2	11	1	2	1	9	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	2	1	2	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	39	427	19	49	9	56	5	69
22 鉄鋼業	5	39	1	4	3	24	1	11
23 非鉄金属製造業	2	53	-	-	1	6	-	-
24 金属製品製造業	113	927	55	137	30	203	18	229
25 はん用機械器具製造業	38	274	18	41	11	69	5	66
26 生産用機械器具製造業	32	485	11	22	8	60	5	64
27 業務用機械器具製造業	10	73	6	10	2	10	1	10
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	3	2	3	-	-	-	-
29 電気機械器具製造業	16	159	7	17	6	38	1	11
30 情報通信機械器具製造業	2	359	1	1	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	10	192	3	9	3	16	3	40
32 その他の製造業	65	338	41	102	16	95	5	58
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	815	-	-	1	5	4	52
33 電気業	4	369	-	-	-	-	1	12
34 ガス業	3	156	-	-	-	-	1	12
35 熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36 水道業	8	290	-	-	1	5	2	28
G 情報通信業	152	1,777	71	153	53	358	12	157
37 通信業	43	631	14	39	21	142	3	45
38 放送業	10	178	5	11	1	9	1	15
39 情報サービス業	49	527	22	47	19	118	3	38
40 インターネット附随サービス業	9	17	8	12	1	5	-	-
41 映像・音声・文字情報制作業	41	424	22	44	11	84	5	59
H 運輸業、郵便業	419	10,329	179	285	62	424	62	894
42 鉄道業	14	767	1	4	4	27	3	44
43 道路旅客運送業	127	2,916	100	136	4	26	2	30
44 道路貨物運送業	245	5,416	63	118	48	327	53	763
45 水運業	-	-	-	-	-	-	-	-
46 航空運輸業	4	11	2	3	1	8	-	-
47 倉庫業	14	171	6	14	5	36	2	27
48 運輸に付帯するサービス業	12	167	7	10	-	-	2	30
49 郵便業(信書便事業を含む)	3	881	-	-	-	-	-	-

分)別事業所数及び従業者数

平成21年7月1日現在

20~29人		30~49人		50~99人		100~199人		200~299人		300人以上		派遣・下請の み事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
652	15,326	494	18,794	295	20,208	112	15,245	29	7,015	29	20,055	35
8	186	8	302	1	54	-	-	-	-	-	-	1
4	88	6	232	1	54	-	-	-	-	-	-	1
4	98	2	70	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
83	1,994	43	1,565	22	1,481	3	418	-	-	-	-	1
41	984	23	835	16	1,035	3	418	-	-	-	-	1
25	610	13	448	1	70	-	-	-	-	-	-	-
17	400	7	282	5	376	-	-	-	-	-	-	-
45	1,042	51	1,887	25	1,706	7	928	2	507	3	1,178	-
13	304	15	567	12	772	2	289	1	232	1	385	-
-	-	2	73	1	87	1	113	-	-	-	-	-
4	86	3	100	1	92	1	102	-	-	1	435	-
4	94	3	110	1	96	-	-	-	-	-	-	-
4	99	6	201	-	-	-	-	1	275	-	-	-
1	23	2	71	1	84	1	186	-	-	-	-	-
5	119	2	76	2	108	1	111	-	-	-	-	-
-	-	-	-	1	61	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	23	2	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	54	2	63	2	136	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	111	3	103	2	144	-	-	-	-	-	-	-
3	66	1	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	21	5	192	2	126	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	2	93	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	358	-
-	-	-	-	-	-	-	1	127	-	-	-	-
2	42	1	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	68	1	49	1	53	4	588	-	-	-	-	1
-	-	1	49	-	-	2	308	-	-	-	-	-
1	20	-	-	-	-	1	124	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	48	-	-	1	53	1	156	-	-	-	-	1
3	68	5	188	5	406	3	447	-	-	-	-	-
-	-	1	43	3	250	1	112	-	-	-	-	-
1	23	1	34	1	86	-	-	-	-	-	-	-
2	45	2	81	-	-	1	198	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1	30	1	70	1	137	-	-	-	-	-
27	649	31	1,221	30	2,093	16	2,174	4	1,031	4	1,558	4
1	28	-	-	2	149	2	245	1	270	-	-	-
-	-	3	122	8	615	6	844	3	761	1	382	-
25	599	28	1,099	18	1,161	7	980	-	-	1	369	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	1	94	-	-	-	-	-	-	-
1	22	-	-	-	-	1	105	-	-	-	-	1
-	-	-	-	1	74	-	-	-	-	2	807	-

第2表 産業(中分類), 従業者規模(9区)

単位:事業所・人

産業分類	総数		1~4人		5~9人		10~19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
I 卸売業, 小売業	4,094	35,849	2,288	5,483	896	5,830	531	7,093
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	64	466	42	102	11	76	7	107
52 飲食料品卸売業	235	3,035	110	273	49	319	35	460
53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	278	2,053	146	354	63	420	50	678
54 機械器具卸売業	353	2,800	172	446	97	639	49	640
55 その他の卸売業	289	2,340	145	360	72	470	43	542
56 各種商品小売業	11	1,921	3	7	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	423	2,082	280	658	102	648	25	344
58 飲食料品小売業	809	8,752	435	1,020	122	781	142	1,940
59 機械器具小売業	458	3,157	281	631	90	573	53	739
60 その他の小売業	1,132	8,970	644	1,564	284	1,861	123	1,589
61 無店舗小売業	42	273	30	68	6	43	4	54
J 金融業・保険業	346	3,928	142	336	98	682	50	690
62 銀行業	25	526	3	9	4	27	11	156
63 協同組織金融業	60	630	7	21	35	268	15	190
64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関	46	382	24	57	15	97	3	37
65 金融商品取引業, 商品先物取引業	5	76	3	6	-	-	-	-
66 補助的金融業等	4	27	2	5	1	6	1	16
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	206	2,287	103	238	43	284	20	291
K 不動産業, 物品賃貸業	1,342	3,648	1,184	1,951	114	703	33	455
68 不動産取引業	138	648	104	229	25	143	7	97
69 不動産賃貸業・管理業	1,093	2,326	1,022	1,578	54	334	11	148
70 物品賃貸業	111	674	58	144	35	226	15	210
L 学術研究, 専門・技術サービス業	551	3,890	343	791	120	784	53	705
71 学術・開発研究機関	4	210	1	1	-	-	-	-
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	223	976	151	369	50	348	20	235
73 広告業	24	199	13	28	5	35	4	55
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	300	2,505	178	393	65	401	29	415
M 宿泊業, 飲食サービス業	2,310	14,423	1,493	3,251	454	2,946	231	3,072
75 宿泊業	139	1,815	72	166	19	133	29	391
76 飲食店	2,032	10,724	1,384	2,989	388	2,494	165	2,162
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	139	1,884	37	96	47	319	37	519
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,522	7,550	1,204	2,306	156	997	85	1,162
78 洗濯・理容・美容・浴場業	1,223	4,079	1,070	1,972	94	585	34	444
79 その他の生活関連サービス業	153	1,053	87	214	38	249	20	274
80 娯楽業	146	2,418	47	120	24	163	31	444
O 教育, 学習支援業	464	8,231	234	417	59	397	61	799
81 学校教育	158	6,805	7	17	14	116	38	505
82 その他の教育, 学習支援業	306	1,426	227	400	45	281	23	294
P 医療, 福祉	1,244	23,899	484	1,058	324	2,240	201	2,806
83 医療業	752	14,190	362	755	230	1,558	85	1,096
84 保健衛生	11	391	4	9	1	5	2	24
85 社会保険・社会福祉・介護事業	481	9,318	118	294	93	677	114	1,686
Q 複合サービス事業	106	1,102	34	97	52	330	12	143
86 郵便局	68	568	20	65	40	262	5	56
87 協同組合(他に分類されないもの)	38	534	14	32	12	68	7	87
R サービス業(他に分類されないもの)	928	14,186	519	1,125	167	1,065	118	1,607
88 廃棄物処理業	51	989	12	32	12	76	13	171
89 自動車整備業	179	1,030	96	220	48	294	31	416
90 機械等修理業(別掲を除く)	104	481	68	153	24	146	8	104
91 職業紹介・労働者派遣業	35	1,166	10	21	7	40	4	57
92 その他の事業サービス業	226	9,289	70	163	41	285	39	554
93 政治・経済・文化団体	118	523	87	166	14	88	10	127
94 宗教	200	622	167	352	19	125	9	121
95 その他のサービス業	15	86	9	18	2	11	4	57
S 公務(他に分類されるものを除く)	76	7,732	18	37	7	50	18	252
97 国家公務	24	4,498	-	-	2	15	3	45
98 地方公務	52	3,234	18	37	5	35	15	207

## 分)別事業所数及び従業者数(続き)

平成21年7月1日現在

20~29人		30~49人		50~99人		100~199人		200~299人		300人以上		派遣・下請の み事業所数
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
168	3,950	104	4,031	65	4,496	26	3,511	4	911	1	544	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	27	2	82	1	72	-	-	-	-	-	-	-
18	431	9	346	9	644	4	562	-	-	-	-	1
9	210	8	293	1	98	-	-	-	-	-	-	1
23	573	8	329	3	173	-	-	-	-	-	-	1
15	346	8	271	3	227	1	124	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	3	459	4	911	1	544	-
8	195	2	94	2	143	-	-	-	-	-	-	4
49	1,125	29	1,141	22	1,589	9	1,156	-	-	-	-	1
14	336	15	565	5	313	-	-	-	-	-	-	-
30	686	23	910	18	1,150	9	1,210	-	-	-	-	1
1	21	-	-	1	87	-	-	-	-	-	-	-
22	538	23	913	11	769	-	-	-	-	-	-	-
3	72	2	84	2	178	-	-	-	-	-	-	-
1	23	1	32	1	96	-	-	-	-	-	-	-
1	25	1	48	2	118	-	-	-	-	-	-	-
1	20	-	-	1	50	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	398	19	749	5	327	-	-	-	-	-	-	-
2	43	4	143	3	174	1	179	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	1	179	-	-	-	-	1
1	22	2	70	3	174	-	-	-	-	-	-	-
1	21	2	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	300	15	578	3	196	2	229	-	-	1	307	1
1	23	-	-	1	65	1	121	-	-	-	-	-
1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	2	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	253	13	497	2	131	1	108	-	-	1	307	-
74	1,721	36	1,357	14	886	4	592	1	245	1	353	2
6	152	7	258	2	129	2	341	1	245	-	-	1
60	1,383	23	866	9	579	2	251	-	-	-	-	1
8	186	6	233	3	178	-	-	-	-	1	353	-
28	661	33	1,261	15	1,014	1	149	-	-	-	-	-
5	128	13	499	7	451	-	-	-	-	-	-	-
3	73	3	116	2	127	-	-	-	-	-	-	-
20	460	17	646	6	436	1	149	-	-	-	-	-
26	627	55	2,069	20	1,280	6	813	1	230	1	1,599	1
23	555	52	1,941	16	1,029	6	813	1	230	1	1,599	-
3	72	3	128	4	251	-	-	-	-	-	-	1
109	2,529	50	1,878	41	2,904	19	2,616	7	1,782	9	6,086	-
17	413	17	644	17	1,179	10	1,419	6	1,495	8	5,631	-
1	26	-	-	2	179	1	148	-	-	-	-	-
91	2,090	33	1,234	22	1,546	8	1,049	1	287	1	455	-
1	28	-	-	4	273	2	231	-	-	-	-	1
1	28	-	-	2	157	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	2	116	2	231	-	-	-	-	1
34	778	27	1,048	23	1,514	16	2,136	7	1,600	6	3,313	11
3	68	4	164	3	163	3	315	-	-	-	-	1
4	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	47	1	31	-	-	-	-	-	-	-	-	1
2	44	2	84	7	498	2	208	1	214	-	-	-
19	422	18	700	13	853	11	1,613	6	1,386	6	3,313	3
3	73	2	69	-	-	-	-	-	-	-	-	2
1	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	120	8	304	12	909	2	234	3	709	3	5,117	-
3	71	7	255	6	492	2	234	-	-	1	3,386	-
2	49	1	49	6	417	-	-	3	709	2	1,731	-

第3表 地区別従業者規模別事業所数

単位:事業所

区分	総 数			1~4人			5~9人			10~19人			20~29人			30人以上			派遣従業者のみ		
	平成18年		平成21年	前回 差数	平成18年		平成21年	前回 差数	平成18年		平成21年	前回 差数	平成18年		平成21年	前回 差数	平成18年		平成21年	前回 差数	
	総数	15,774	16,024	250	9,303	9,310	7	3,064	3,198	134	1,842	1,870	28	619	652	33	914	959	45	32	35
西	768	745	▲ 23	476	463	▲ 13	140	144	4	83	76	▲ 7	24	24	—	43	35	▲ 8	2	3	1
中 央	2,298	2,207	▲ 91	1,337	1,276	▲ 61	513	467	▲ 46	245	243	▲ 2	75	78	3	126	136	10	2	7	5
大 成	831	790	▲ 41	489	464	▲ 25	186	169	▲ 17	75	83	8	33	31	▲ 2	48	41	▲ 7	—	2	2
東	2,347	2,418	71	1,496	1,532	36	421	436	15	246	240	▲ 6	68	87	19	112	119	7	4	4	—
新潟川	684	715	31	375	405	30	141	145	4	89	89	—	36	30	▲ 6	41	45	4	2	1	▲ 1
北 星	1,372	1,336	▲ 36	850	781	▲ 69	260	269	9	146	161	15	45	45	—	69	78	9	2	2	—
春 光	1,030	1,026	▲ 4	683	637	▲ 46	163	182	19	93	112	19	40	40	—	47	53	6	4	2	▲ 2
神 居	1,120	1,129	9	677	677	—	197	197	7	▲ 2	3	2	▲ 1	—	—	—	—	—	1	▲ 1	—
江戸別	33	36	3	15	24	9	9	9	7	▲ 2	3	2	▲ 1	—	—	—	—	—	5	2	▲ 3
永 山	1,823	1,951	128	877	926	49	398	453	55	274	276	2	105	117	12	166	173	7	3	6	3
東旭川	1,593	1,696	103	937	983	46	303	342	39	205	203	▲ 2	60	60	—	86	103	17	2	5	3
神 染	897	960	63	577	610	33	155	181	26	82	87	5	32	36	4	50	46	▲ 4	1	—	▲ 1
西神染	119	115	▲ 4	67	64	▲ 3	15	22	7	24	16	▲ 8	8	6	▲ 2	5	7	2	—	—	—
東鷹栖	859	900	41	447	468	21	163	184	21	134	127	▲ 7	52	61	9	60	60	—	3	—	▲ 3

平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。  
 平成21年経済センサス・基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではあ

第4表 地区(14区分)、経営組織(4区分)別民営事業所数及び従業者数

		平成21年7月1日現在														
単位:事業所・人		総 数	西	中央	大成	東	新旭川	北星	春光	神居	江丹別	永山	東旭川	神楽	西神楽	東鷹栖
民 営	事業所数	15,677	734	2,179	783	2,383	700	1,304	987	1,105	23	1,923	1,649	928	102	877
	就業者数	148,008	7,090	23,669	6,961	19,460	6,553	11,393	7,364	9,023	146	23,006	14,791	8,763	883	8,906
うち個人経営	事業所数	5,917	298	833	293	1,049	210	559	462	412	1	502	580	410	25	283
	就業者数	14,822	675	2,458	813	2,430	501	1,353	1,091	950	3	1,375	1,393	1,025	53	642
うち法人	事業所数	9,696	425	1,326	484	1,329	486	739	524	692	22	1,415	1,065	518	77	594
	就業者数	132,966	6,378	21,167	6,112	16,939	6,038	10,023	6,272	8,068	143	21,620	13,374	7,738	830	8,264
会 社	事業所数	8,554	376	1,211	409	1,165	448	643	438	603	11	1,284	936	448	60	522
	就業者数	107,308	4,048	19,260	4,787	13,108	5,776	7,932	4,579	6,701	98	19,335	10,843	4,163	632	6,046
会社以外の法人	事業所数	1,142	49	115	75	164	38	96	86	89	11	131	129	70	17	72
	就業者数	25,658	2,330	1,907	1,325	3,831	262	2,091	1,693	1,367	45	2,285	2,531	3,575	198	2,218

第5表 事業所数(全国, 全道, 旭川市) (昭和61年～平成21年)

単位:事業所

区 分	旭 川 市		全 道		全 国	
	事業所数	対前回差数	事業所数	対前回差数	事業所数	対前回差数
昭和61年(1986)	19,827	294	290,381	6,095	6,708,759	220,430
平成 3年(1991)	18,976	▲ 851	292,288	1,907	6,753,858	45,099
平成 8年(1996)	18,906	▲ 70	287,173	▲ 5,115	6,717,025	▲ 36,833
平成13年(2001)	17,431	▲ 1,475	270,504	▲ 16,669	6,349,969	▲ 367,056
平成18年(2006)	15,774	▲ 1,657	251,883	▲ 18,621	5,911,038	▲ 438,931
平成21年(2009)	16,024	250	258,041	6,158	6,043,300	132,262

第6表 従業者数(全国, 全道, 旭川市) (昭和61年～平成21年)

単位:人

区 分	旭 川 市		全 道		全 国	
	従業者数	対前回差数	従業者数	対前回差数	従業者数	対前回差数
昭和61年(1986)	161,741	▲ 4,508	2,391,967	▲ 5,549	54,370,454	2,825,367
平成 3年(1991)	171,690	9,949	2,603,010	211,043	60,018,831	5,648,377
平成 8年(1996)	180,412	8,722	2,748,342	145,332	62,781,253	2,762,422
平成13年(2001)	171,461	▲ 8,951	2,585,361	▲ 162,981	60,157,509	▲ 2,623,744
平成18年(2006)	154,677	▲ 16,784	2,414,969	▲ 170,392	58,634,315	▲ 1,523,194
平成21年(2009)	162,820	8,143	2,535,263	120,294	62,860,514	4,226,199

平成18年以前の事業所・企業統計調査の結果数値を参考値として掲載しています。  
 平成21年経済センサス・基礎調査は、従来の事業所・企業統計調査とは異なる調査手法  
 で実施したことから、事業所・企業統計調査との差数がすべて増加・減少を示すものではあ  
 りませんのでご留意ください。



支所等について、事業を行っている場所ごとに記入してください。